

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第163期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	川西倉庫株式会社
【英訳名】	KAWANISHI WAREHOUSE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若松 康裕
【本店の所在の場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 池側 栄治
【最寄りの連絡場所】	神戸市兵庫区七宮町一丁目4番16号
【電話番号】	神戸 078(671)7931(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 池側 栄治
【縦覧に供する場所】	川西倉庫株式会社 大阪支店 （大阪市中央区本町三丁目2番8号） 川西倉庫株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区栄二丁目4番18号） 川西倉庫株式会社 京浜支店 （横浜市中区海岸通三丁目9番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第162期 第2四半期連結 累計期間	第163期 第2四半期連結 累計期間	第162期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益 (千円)	11,557,035	11,998,133	23,436,711
経常利益 (千円)	335,930	369,925	699,321
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	146,555	235,471	328,912
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	125,686	173,354	25,659
純資産額 (千円)	17,389,076	17,623,379	17,494,193
総資産額 (千円)	30,440,161	32,866,374	32,037,253
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.26	30.95	43.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.0	50.9	51.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	283,503	983,368	2,039,981
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,334,599	340,330	3,190,981
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,592,007	887,118	2,273,199
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,345,574	5,437,655	3,925,948

回次	第162期 第2四半期連結 会計期間	第163期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.02	11.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
4. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢が着実に改善する中、個人消費にも持ち直しの動きが見られ企業業績も堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済においても全体では緩やかに回復しており、先行きも回復基調が続くと見込まれておりますが、国内での消費税増税による景気の下振れリスク、海外での米中の貿易摩擦の長期化や中国経済の先行きなど不透明な状況に留意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画『Vision2021・新たな発展を目指して』で掲げる、北関東地区の新倉庫や海外倉庫の安定稼働、集荷強化等による既存事業の拡大・強化、新倉庫建設やASEAN地区への投資等の成長に向けた戦略的投資を予定するなど、経営基盤の安定、強化に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、新規借入等による現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ829百万円増加し32,866百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、新規借入れにより短期借入金および長期借入金が増加したことにより前連結会計年度末に比べ699百万円増加の15,242百万円となり、また、当第2四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したことにより前連結会計年度末に比べ129百万円増加の17,623百万円となりました。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間においては、コーヒー豆や食料品の取扱いが増加し、倉庫業務や運送業務が増加したほか、神戸港での港湾運送取扱業務も堅調に推移したことにより、営業収益は前年同期を上回りました。営業利益についても、貨物の取扱いが増加したことにより再保管料等の経費が増加しましたが、前期に連結子会社とした会社の業績が期初から寄与したほか、前期に発生した営業倉庫の大型修繕の減少、海外子会社の倉庫業務が増加したこと等により前年同期を上回り、経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益についても前年同期を上回りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比3.8%増加の11,998百万円、営業利益は前年同期比15.2%増加の362百万円、経常利益は前年同期比10.1%増加の369百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に発生した台風21号等の災害による損失が減少したことにより、前年同期比60.7%増加の235百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

国内物流事業

国内物流事業においては、冷蔵倉庫の取扱いは減少しましたが、前期に稼働した新倉庫の影響もあり普通倉庫業務での取扱いが増加し、神戸港での港湾運送取扱業務等も堅調に推移した結果、営業収益は前年同期を上回りました。セグメント利益についても、貨物の増加により再保管にかかる経費等は増加しましたが、前期に子会社とした会社の業績が期初から寄与したほか、前期に発生した営業倉庫の大型修繕が減少するなどにより前年同期を上回りました。

その結果、営業収益は前年同期比5.4%増加の10,392百万円、セグメント利益は前年同期比12.8%増加の721百万円となりました。

国際物流事業

国際物流事業においては、海外子会社での倉庫業務が前年同期に比べ増加しましたが、輸入貨物の取扱いが減少したことにより、営業収益は前年同期を下回りました。セグメント損失（当第2四半期連結累計期間、前年同期とともに損失）については海外子会社の倉庫業務が増加したこと等により、前年同期に比べ減少しました。

その結果、営業収益は前年同期比6.7%減少の1,387百万円、セグメント損失は2百万円（前年同期はセグメント損失29百万円）となりました。

なお、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業並びに太陽光発電の売電事業等のその他事業は、営業収益は前年同期比3.4%増加の231百万円、セグメント利益は前年同期比8.5%減少の119百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が366百万円となり、減価償却費、有形固定資産の取得による支出、長期借入れによる収入、短期借入金の純増加等により前連結会計年度末に比べ1,511百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には5,437百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は983百万円（前年同期は283百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益366百万円、減価償却費471百万円、売上債権の減少額243百万円、仕入債務の減少額177百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は340百万円（前年同期は2,334百万円の使用）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出290百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果獲得した資金は887百万円（前年同期は2,592百万円の獲得）となりました。これは主として、短期借入金の純増加799百万円、長期借入れによる収入500百万円、長期借入金の返済による支出365百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,258,322	8,258,322	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,258,322	8,258,322	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	8,258,322	-	2,108,000	-	1,862,230

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
大和製衡株式会社	兵庫県明石市茶園場町 5 - 22	1,293	16.69
川西 多美	兵庫県芦屋市	564	7.27
川西 央也	神戸市東灘区	488	6.29
日本毛織株式会社	神戸市中央区明石町47	380	4.90
川西 康夫	東京都品川区	324	4.18
多島 晶子	名古屋市千種区	224	2.89
川西 二郎	兵庫県芦屋市	223	2.87
大嶽 敬子	東京都目黒区	206	2.65
株式会社川西勝三商会	兵庫県西宮市苦楽園 4 - 7 - 39	201	2.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	200	2.58
計	-	4,104	52.96

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 509,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,747,800	77,478	-
単元未満株式	普通株式 1,522	-	-
発行済株式総数	8,258,322	-	-
総株主の議決権	-	77,478	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式139,100株(議決権の数1,391個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 川西倉庫株式会社	神戸市兵庫区七宮町1-4-16	509,000	-	509,000	6.16
計	-	509,000	-	509,000	6.16

(注)「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式139,100株については、上記の自己株式等には含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、神陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,225,648	5,772,311
受取手形及び営業未収入金	3,681,144	3,438,050
その他	886,061	691,049
貸倒引当金	472	378
流動資産合計	8,792,382	9,901,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,799,839	9,565,998
機械装置及び運搬具(純額)	1,341,332	1,318,514
工具、器具及び備品(純額)	167,661	152,673
土地	6,146,709	6,146,709
リース資産(純額)	895,860	869,493
建設仮勘定	207	8,844
有形固定資産合計	18,351,610	18,062,234
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
その他	605,369	592,145
無形固定資産合計	2,502,904	2,489,680
投資その他の資産		
投資有価証券	1,090,733	1,109,695
長期貸付金	3,861	3,424
繰延税金資産	63,668	65,973
退職給付に係る資産	136,371	122,461
差入保証金	748,194	759,324
その他	351,140	356,160
貸倒引当金	3,614	3,614
投資その他の資産合計	2,390,355	2,413,425
固定資産合計	23,244,870	22,965,340
資産合計	32,037,253	32,866,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,851,952	1,674,197
短期借入金	982,552	1,881,800
リース債務	15,129	16,583
未払法人税等	66,708	169,133
賞与引当金	262,855	269,615
役員賞与引当金	1,200	510
その他	542,354	358,951
流動負債合計	3,722,751	4,370,791
固定負債		
長期借入金	8,032,322	8,066,422
リース債務	30,414	27,562
繰延税金負債	45,772	50,235
役員株式給付引当金	66,035	74,096
退職給付に係る負債	1,071,545	1,079,086
その他	1,574,218	1,574,800
固定負債合計	10,820,307	10,872,202
負債合計	14,543,059	15,242,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,892,395	1,898,242
利益剰余金	12,848,317	13,037,559
自己株式	583,088	586,874
株主資本合計	16,265,625	16,456,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	275,665	286,583
為替換算調整勘定	40,209	72,751
退職給付に係る調整累計額	52,895	48,943
その他の包括利益累計額合計	288,351	262,775
非支配株主持分	940,216	903,676
純資産合計	17,494,193	17,623,379
負債純資産合計	32,037,253	32,866,374

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益	11,557,035	11,998,133
営業原価	10,179,584	10,482,647
営業総利益	1,377,450	1,515,485
販売費及び一般管理費	1,062,719	1,153,001
営業利益	314,731	362,483
営業外収益		
受取利息	4,690	4,755
受取配当金	22,594	23,747
不動産賃貸料	8,082	8,284
その他	10,911	9,916
営業外収益合計	46,278	46,703
営業外費用		
支払利息	25,079	32,417
為替差損	-	6,844
営業外費用合計	25,079	39,261
経常利益	335,930	369,925
特別利益		
固定資産売却益	2,188	2,183
特別利益合計	2,188	2,183
特別損失		
固定資産除却損	459	1,773
事務所移転費用	-	3,434
災害による損失	81,213	-
役員退職慰労金	2,217	-
100周年記念費用	22,704	-
特別損失合計	106,594	5,207
税金等調整前四半期純利益	231,524	366,901
法人税、住民税及び事業税	121,059	148,193
法人税等調整額	9,920	884
法人税等合計	111,138	147,309
四半期純利益	120,385	219,591
非支配株主に帰属する四半期純損失()	26,169	15,879
親会社株主に帰属する四半期純利益	146,555	235,471

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	120,385	219,591
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,241	10,917
為替換算調整勘定	186,406	53,203
退職給付に係る調整額	7,424	3,952
その他の包括利益合計	246,072	46,237
四半期包括利益	125,686	173,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,646	209,895
非支配株主に係る四半期包括利益	104,039	36,540

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	231,524	366,901
減価償却費	398,425	471,321
のれん償却額	4,698	5,866
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	94
賞与引当金の増減額(は減少)	21,726	6,760
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,100	690
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31,815	15,757
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	12,902	8,061
受取利息及び受取配当金	27,284	28,502
支払利息	25,079	32,417
有形固定資産除却損	459	1,773
有形固定資産売却損益(は益)	2,188	2,183
災害損失	81,213	-
売上債権の増減額(は増加)	84,113	243,094
仕入債務の増減額(は減少)	88,355	177,755
その他	197,615	111,301
小計	574,406	1,054,027
利息及び配当金の受取額	27,795	28,700
利息の支払額	23,175	30,312
災害損失の支払額	-	50,133
法人税等の支払額	295,522	54,270
法人税等の還付額	-	35,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,503	983,368
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	50,748	40,570
有形固定資産の取得による支出	2,266,484	290,533
無形固定資産の取得による支出	44,282	-
有形固定資産の売却による収入	7,781	4,987
投資有価証券の取得による支出	2,987	3,044
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4,400	-
長期貸付金の回収による収入	462	436
差入保証金の差入による支出	982	13,800
差入保証金の回収による収入	18,334	1,263
その他	93	930
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,334,599	340,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,299,628	799,283
長期借入れによる収入	1,600,000	500,000
長期借入金の返済による支出	245,754	365,936
自己株式の取得による支出	228	-
配当金の支払額	61,639	46,228
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,592,007	887,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,702	18,449
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	520,209	1,511,707
現金及び現金同等物の期首残高	2,825,365	3,925,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,345,574	5,437,655

【注記事項】

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役(監査等委員である取締役、社外取締役を除く。)及び執行役員に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を2016年9月5日より導入しております(以下、「本信託」という。)

本信託が所有する当社株式は、四半期連結財務諸表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において86,822千円、96千株、当第2四半期連結会計期間末において130,507千円、139千株であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
報酬及び給料	512,622千円	555,010千円
賞与引当金繰入額	89,824	85,281
退職給付費用	20,742	26,612
減価償却費	10,838	10,822

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	3,644,497千円	5,772,311千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	298,923	334,656
現金及び現金同等物	3,345,574	5,437,655

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	61,639	8	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金775千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	46,228	6	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金581千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	46,228	6	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金581千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	46,495	6	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金834千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	9,864,548	1,487,220	11,351,768	205,266	11,557,035	-	11,557,035
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	18,334	18,334	18,334	-
計	9,864,548	1,487,220	11,351,768	223,601	11,575,369	18,334	11,557,035
セグメント利益又は損失 ()	639,565	29,909	609,655	131,185	740,840	426,109	314,731

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 426,109千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 421,771千円及びその他の調整額 4,338千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	10,392,707	1,387,882	11,780,590	217,543	11,998,133	-	11,998,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	13,578	13,578	13,578	-
計	10,392,707	1,387,882	11,780,590	231,121	12,011,711	13,578	11,998,133
セグメント利益又は損失 ()	721,556	2,491	719,065	119,979	839,044	476,560	362,483

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 476,560千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 471,046千円及びその他の調整額 5,514千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	19円26銭	30円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	146,555	235,471
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	146,555	235,471
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,607	7,609

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において96千株、当第2四半期連結累計期間において101千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 46,495千円

(ロ) 1株当たりの金額 6円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年12月6日

(注)2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

川西倉庫株式会社

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 川本 章雄 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 松井 大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川西倉庫株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川西倉庫株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。